

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 佐々木 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 佐々木 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	26,444,169	29,092,130	36,470,030
経常利益 (千円)	1,267,126	976,794	1,412,103
四半期(当期)純利益 (千円)	823,840	461,199	1,256,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,645,445	293,736	3,065,289
純資産額 (千円)	10,922,521	12,357,255	12,281,233
総資産額 (千円)	29,142,419	31,842,165	32,411,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.87	21.20	57.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.48	38.81	37.89

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.24	0.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

<日本>

主要な関係会社の異動はありません。

<アジア>

主要な関係会社の異動はありません。

<北中米>

主要な関係会社の異動はありません。

<欧州>

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDは、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善を背景とした底堅い個人消費や、生産の増加等により緩やかな拡大が継続した一方、欧州では持ち直しの動きがみられるものの、依然停滞しております。アジアにおいては、中国では個人消費が堅調に推移しているものの、経済の成長ペースが減速の傾向を強めていること等を背景に回復のペースは緩やかになっており、アセアン地域では政情不安を背景としたタイの景気低迷等を中心に総じて足踏み状態となっております。

日本国内経済につきましては、個人消費に弱さがみられるものの、底堅い動きとなっており、緩やかな回復基調が続いております。

先行きにつきましては、世界経済は一部に弱さがみられるものの、総じて緩やかな回復が見込まれます。日本国内経済は、消費増税後の落ち込みからの持ち直しや所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅さ等により、景気の緩やかな回復が期待されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数がアセアン地域、日本では減産となったものの、北米、中国、欧州では増加となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ、増加いたしました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、世界の自動車市場が着実に拡大していることを背景とした拡販活動や為替の影響等により290億92百万円（前年同期比10.0%増）となりました。利益面につきましては、売上の増加により売上総利益は増加したものの、売上原価率及び販管費率の上昇により営業利益は7億55百万円（同27.8%減）、経常利益は為替差益等を計上したこともあり9億76百万円（同22.9%減）、四半期純利益は4億61百万円（同44.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

輸出の減少、自動車生産台数の減少により、外部売上高は88億85百万円（同0.7%減）、セグメント間の内部売上高は31億10百万円（同9.8%増）、営業利益は原価率及び販管費率の上昇により4億80百万円（同50.5%減）となりました。

アジア

中国市場における自動車生産台数の拡大を背景とした拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は76億97百万円（同21.8%増）、セグメント間の内部売上高は103億82百万円（同7.9%増）、営業利益は原価率の改善等により1億35百万円（同43.7%増）となりました。

北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び為替の影響等により、外部売上高は96億83百万円（同8.8%増）、セグメント間の内部売上高は68百万円（同24.0%減）、営業利益は2億1百万円（同7.6%減）となりました。

欧州

欧州市場での拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は28億26百万円（同24.2%増）、セグメント間の内部売上高は32百万円（同111.5%増）、営業損失は原価率の上昇等により1億29百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、248億75百万円(前連結会計年度末252億87百万円)となり、4億12百万円減少いたしました。

主に、「受取手形及び売掛金」が2億4百万円、「原材料及び貯蔵品」が1億33百万円、「仕掛品」が1億28百万円増加し、「現金及び預金」が8億93百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、69億66百万円(前連結会計年度末71億24百万円)となり、1億57百万円減少いたしました。

主に、「有形固定資産」が1億36百万円増加し、「投資その他の資産」が2億60百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、152億79百万円(前連結会計年度末177億76百万円)となり、24億97百万円減少いたしました。

主に、「1年内返済予定の長期借入金」が18億35百万円、「その他」に含まれる「未払金」が6億10百万円、「未払法人税等」が4億95百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、42億5百万円(前連結会計年度末23億54百万円)となり、18億51百万円増加いたしました。

主に、「長期借入金」が19億55百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、123億57百万円(前連結会計年度末122億81百万円)となり、76百万円増加いたしました。

主に、「為替換算調整勘定」が1億81百万円減少し、「利益剰余金」が2億43百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、11億87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,745,000	21,745	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,745	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6 - 26 - 2	5,000	-	5,000	0.02
計	-	5,000	-	5,000	0.02

（注）当第3四半期連結会計期間において、単元未満株式の買取により、自己株式数が550株増加し、平成26年12月31日現在の自己株式数は5,984株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 事業統轄本部 本部長 / HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED担当	取締役 事業統轄本部 本部長	上山 智	平成26年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,407,711	5,514,701
受取手形及び売掛金	7,309,390	7,513,670
商品及び製品	5,207,444	5,227,899
仕掛品	510,673	639,029
原材料及び貯蔵品	3,702,168	3,835,713
その他	2,165,437	2,162,124
貸倒引当金	15,209	17,852
流動資産合計	25,287,616	24,875,285
固定資産		
有形固定資産	4,574,825	4,711,183
無形固定資産	393,733	360,549
投資その他の資産		
その他	2,158,062	1,897,552
貸倒引当金	2,405	2,405
投資その他の資産合計	2,155,657	1,895,147
固定資産合計	7,124,216	6,966,879
資産合計	32,411,832	31,842,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,777,234	3,484,464
短期借入金	8,460,866	9,380,226
1年内返済予定の長期借入金	2,560,000	725,000
賞与引当金	313,910	216,028
役員賞与引当金	49,800	25,125
その他	2,614,363	1,448,254
流動負債合計	17,776,174	15,279,097
固定負債		
長期借入金	1,680,000	3,635,000
退職給付に係る負債	266,274	111,378
その他	408,149	459,433
固定負債合計	2,354,424	4,205,811
負債合計	20,130,598	19,484,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,593,001	8,836,674
自己株式	1,818	2,007
株主資本合計	12,470,345	12,713,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,862	34,158
為替換算調整勘定	145,911	327,731
退職給付に係る調整累計額	61,063	63,001
その他の包括利益累計額合計	189,111	356,574
純資産合計	12,281,233	12,357,255
負債純資産合計	32,411,832	31,842,165

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,444,169	29,092,130
売上原価	19,998,527	22,385,758
売上総利益	6,445,642	6,706,372
販売費及び一般管理費	5,399,353	5,951,173
営業利益	1,046,289	755,199
営業外収益		
為替差益	259,425	239,987
その他	74,098	119,523
営業外収益合計	333,524	359,510
営業外費用		
支払利息	94,739	117,425
その他	17,947	20,489
営業外費用合計	112,687	137,915
経常利益	1,267,126	976,794
特別利益		
固定資産売却益	4,691	5,290
その他	-	44
特別利益合計	4,691	5,334
特別損失		
固定資産売却損	332	4,428
減損損失	5,126	7,958
固定資産除却損	5,581	7,127
その他	9	-
特別損失合計	11,049	19,514
税金等調整前四半期純利益	1,260,767	962,614
法人税、住民税及び事業税	511,987	138,905
法人税等調整額	75,061	362,509
法人税等合計	436,926	501,414
少数株主損益調整前四半期純利益	823,840	461,199
少数株主利益	-	-
四半期純利益	823,840	461,199

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	823,840	461,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,029	16,295
為替換算調整勘定	808,575	181,820
退職給付に係る調整額	-	1,938
その他の包括利益合計	821,604	167,463
四半期包括利益	1,645,445	293,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,645,445	293,736
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDは清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	559,158千円	633,679千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	217,525	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,951,030	6,320,777	8,896,731	2,275,630	26,444,169	-	26,444,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,831,719	9,618,329	90,292	15,425	12,555,766	12,555,766	-
計	11,782,749	15,939,106	8,987,024	2,291,056	38,999,936	12,555,766	26,444,169
セグメント利益又は損失()	968,967	94,063	217,722	71,364	1,209,389	163,100	1,046,289

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額163,100千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「アジア」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が3,922千円、「アジア」が1,204千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,885,395	7,697,275	9,683,287	2,826,172	29,092,130	-	29,092,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,110,077	10,382,661	68,639	32,622	13,594,000	13,594,000	-
計	11,995,472	18,079,936	9,751,927	2,858,794	42,686,131	13,594,000	29,092,130
セグメント利益又は損失()	480,043	135,159	201,140	129,710	686,632	68,566	755,199

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額68,566千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「アジア」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が5,763千円、「アジア」が2,195千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円87銭	21円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	823,840	461,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	823,840	461,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,753	21,752

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。